

## 国立中央図書館の政策情報サービス及び政策情報ポータル

国立中央図書館 政策資料課 司書主務官  
ホン・ヨンミ (洪英美)

### 1. はじめに

国立中央図書館は、2004 年 11 月の図書館の組織改編によって政策資料課を新設した。そこで、国の財政支援で生産される公共の知識情報資源を体系的に収集して、政府の政策活動を実際にサポートするため、国家機関及び地方自治体の政策活動を補佐し支援するための政策情報サービス計画を策定した。

この計画の主な内容は、政府各省庁及び傘下機関・所属機関の資料室をネットワークで接続するための政策情報統合システムを構築し、政策決定者である公職者へ政策情報の選択的サービス (Selective dissemination of Information) をワンストップで提供することと、一般国民に政府の政策を知らせることである。これは、政府刊行物など政策活動に有用な資料を収集し、信頼性と高い利用価値のある政策情報資料を用いて、各省庁の資料室と連携してサービスを行おうとするものである。

今回の発表では、政策資料課で行っている政策情報サービスの現状及び政策情報ポータルについて紹介する。

### 2. 政策情報サービスの概要

国立中央図書館の政策情報サービスは、第一に、各政府機関に散在している政策情報を国レベルで統合し、公職者と国民に対して政策活動に必要な情報の入手を支援することにより、政策の品質を向上させることを目的としている。第二には、政府及び公共機関の資料室と協力して、政府が生産した知識資源を共有し、相互サポート可能な情報インフラを構築することを目的としている。

2004年11月の政策資料課による政策情報支援業務開始以降の、これまでの経緯をまとめると以下のとおりである。

2004年	11月	政策資料課 政策情報支援業務を開始
2005年	4月	政府官庁資料室実務者会議の開催及び現況調査
	5月	政策情報支援実務準備委員会の設置及び委嘱(5省庁)
	8月	政策情報サービスのモデル機関の指定(環境部等5省庁)
	11月	政策情報サービス運営セミナーの開催
2006年	1月	政策情報サービスのホームページ開設
	2月	政策情報サービスのウェブマガジン刊行
	3月	政策情報支援業務協議会の設置(23機関)、四半期ごとの会議開催
	12月	優秀な政策情報サービス担当職員の褒賞(5名)
2007年	3月～	政策情報支援業務協議会を3回開催
	5月	政府機関資料室(400室対象)の現況調査及び結果報告書の発行
	9～12月	「国立中央図書館政策情報サービスの運営及び発展方法案」の研究を外部委託、研究結果報告書の発行
	11月	「政府機関図書館のための推奨事項及び模範事例」のパンフレットの翻訳、発行
	12月	政府及び公共機関政策情報サービス担当者ワークショップの開催
	12月	優秀な政策情報サービス担当職員の褒賞(3名)
2008年	5月	外国政府機関資料室の事例調査、海外研修(2か国、5機関)
	11月	日本の国立国会図書館の支部図書館要覧の翻訳、刊行
	11月	政府及び公共機関政策情報サービス担当者ワークショップの開催
	12月	優秀な政策情報サービス担当職員の褒賞(3名)
2009年	1月	政策情報共有協議会の設置
	5月	政策情報ポータル開設
	6月	政策情報サービス担当者ワークショップの開催
	10月	政府機関へ海外の学術商用データベースを提供(以後継続して実施)
2010年	5月	政策情報ポータルのメニューの変更
	10月	政策情報サービスの海外事例調査(イギリス)
2011年	5月	政策情報ポータルのメイン画面及びメニューの変更
	10月	政策情報サービスの海外事例調査(フランス)

### 3. 政策情報サービスの現状

#### 1. 機関向け貸出サービス

国立中央図書館は、各省庁及び公共機関の政策活動を実質的に支援するため、図書館所蔵資料の機関向け貸出制度を大幅に拡大し、政策業務担当者が活用できるようにした。機関向けの貸出は、2005年まで中央行政機関を対象に試行し、2006年度からは対象範囲を拡大して、公的機関及び非営利法人の研究機関にもサービスを提供している。

資料貸出の方法は、中央行政機関の場合、付与されたIDにより政策情報ポータルで機関会員サービスを使用して借りることができる。その他の機関は、機関長名の公文書に館外貸出申請書を添付して申請すれば、いつでも貸出が可能である。原則としてすべての資料が貸出可能だが、国家代表図書館として国有財産である資料を保存・管理するため、次に掲げる資料は貸出対象から除外している。

#### —貸出対象外資料—

- 
1. 貴重資料及び古典籍
  2. 特殊資料
  3. 法令集、会議録、加除式資料、新聞
  4. 逐次刊行物及び参考図書
  5. 個人文庫
  6. マイクロ資料
  7. 破損している、又は閲覧頻度の高い資料
  8. その他、保存及び管理上の特別な取扱いを必要とし、貸出が不適当な資料として  
管理部長が指定した資料
- 

貸出冊数は1回10冊、期限は10日間で、1回に限り期限を延長することができる。

#### 2. オンライン政策情報データベースの提供

国立中央図書館が購入した海外の日刊紙、世界の規格情報、生命科学情報、国防分野など、海外の学術商用データベースを政府の公職者が利用できるように、政府省庁の資料室を支援している。

毎年ニーズ調査を実施して、政府省庁資料室から申請されたデータベースを提供している。2011年度は、ニーズ調査の実施結果に基づき、"ProQuest Academic Research Library"など12種の海外学術データベースを7つの政府省庁に提供している。

### 3. 政府及び公共機関政策情報サービス担当者ワークショップ

政策情報サービスのための協力及びサービス活性化に向けたコンセンサス形成を目的として、2007年から毎年開催している。

政策情報サービスに関するテーマで、講師及び司書を招聘してテーマ発表、事例発表、総合討論を行い、そこで出てきた様々な意見を積極的に検討して政策に反映している。

### 4. 政策情報サービスの先進事例見学

政府省庁及び協力機関資料室担当司書の中から申請者を対象に実施しており、政策情報サービスの先進的な運営事例のベンチマーキング（訳注：先進事例を基準として自己評価し改善を図ること）を通じて政策情報サービス運営の活性化を目指している。

2008年5月には米国、カナダの政府刊行物出版局及び官庁資料室などを訪問して、調査や討論などを実施した。昨年イギリスを訪問して調査を行った。

### 5. 優秀な「政策情報サービス」担当職員の長官褒賞授与

優秀な政府機関資料室担当司書の発掘及び士気高揚を目的に、文化体育観光部長官による表彰と賞金授与を行っている。2006年から実施しており、合計11人を褒賞した。

## 4. 政策情報ポータル

政策情報ポータルは、2009年5月、国立中央図書館デジタル図書館の開館と共にサービスを開始したディブライリーポータル (<http://www.dibrary.net>) の下位ポータルである。政府及び公共機関で生産される様々なデジタル形式の政策情報の提供を通じて、公職者の政策立案活動を支援し、一般国民に政策関連情報を提供している。

政策情報ポータルは、政府及び公共機関が生産したデジタル政策情報の共有協力に基づいて構築されている。政策情報統合検索及び国家主要政策についての二次情報を加工して提供しており、様々な政策関連の参考情報源を提供している。

## 1. 政策情報ポータルサイトのメイン画面 (http://policy.dibrary.net)



## 2. 政策情報ポータルサイトの主なサービス

政策情報ポータルは、政策情報紹介、政策資料、テーマ企画、政策情報源、国政課題関連資料、中央政府業務報告、お知らせ広場、機関会員サービス、政策情報リンク、政策情報ダイレクトリー、ショートカットなどで構成され、政策情報についての統合検索及び詳細検索サービスを提供している。

### ▶政策資料

「最新政策資料」と「政府刊行物推薦資料」で構成されている。

「最新政策資料」は、国内外の調査対象機関を選定し、2009年以降に刊行された資料を収集している。国内資料は、中央行政機関及び研究機関などから発行された最新のデジタル情報を収集している。海外資料は、米国、イギリス、カナダ、日本、中国の政府機関及び国際機関から発行されたデジタル情報を調査し、タイトルを翻訳して提供している。原文は、当該サイトへのリンクサービスとして提供している。

「政府刊行物推薦資料」は、国立中央図書館で入手した政府刊行物の中から新刊資料を紹介している。政府刊行物の表紙及び目次を提供しており、原文がある場合は、当該サイトへのリンクサービスを提供している。

#### ▶テーマ企画

「海外の記録で見る韓国」と「東北アジアの話」で構成されている。

「海外の記録で見る韓国」は、国立中央図書館がアメリカ国立公文書館（NARA）などの外国政府機関、海外所在図書館、研究団体及び個人から収集した韓国関連資料を提供している。

「東北アジアの話」は、東北アジアに関連する専門情報及び最新情報を紹介し、国立中央図書館所蔵テーマ別図書目録を提供している。

また、「海外の記録で見る韓国」と「東北アジアの話」は、民間商用ポータル「ネイバー」（訳注：韓国最大手のインターネット検索ポータルサイト）でのブログサービスでも提供中である。

#### ▶政策情報源

政策情報源は、下位の 8 つのメニューで構成されている。

「国内情報源」は、国内政府機関及び所属機関、傘下機関などの紹介、収録情報、ウェブ情報源、刊行物などの主要な情報源を提供しており、組織別検索及び機関別カナダラ順（訳注：日本語の五十音順に相当）検索を提供している。

「外国情報源」、「国際機関情報源」、「国際会議情報源」も、「国内情報源」と同じく主要な情報源を提供している。

「政策情報検索ノウハウ」は、政府及び公共機関の政策関連の司書が直接提供するサービスであり、当該分野の政策情報検索方法及び参考情報源についてのノウハウを紹介している。

「政策用語辞典」は、政府及び公共機関が提供する主要な用語辞典を紹介しており、当該サイトへのリンクサービスを提供している。

「政策情報道案内」は、政策問題関連情報を提供し、推薦サイトの紹介など各種有用な政策情報を提供している。

「政府機関資料室紹介」は、当該資料室の司書が利用案内、蔵書現況、提供サービスなど、資料室を直接紹介している。

#### ▶国政課題関連資料

政府の 100 大政課題に関連する国立中央図書館所蔵資料及び海外オンラインデジタル資料を収集・選別して、目録サービスを提供しており、目次と原文も提供している。

#### ▶中央政府業務報告

国内の中央省庁・委員会などの業務報告資料を提供しており、機関別検索サービスを提供している。

### 3. 政策情報ポータル協力ネットワーク

政策情報ポータルの充実したサービスのために政府及び公共機関との協力的な推進体制を構築しており、政策情報のデジタルコンテンツを共有して活用するために政策情報共有協議会を設置し運営している。

政策情報共有協議会は、中央行政機関、附属機関、委員会、政府投資機関、研究所などを対象に構成しており、現在 70 機関が加入している。

#### ▶参加機関の内訳

中央行政機関	附属機関	委員会	政府投資機関	研究所	合計
14	26	1	9	20	70

#### ▶政策情報ポータルのデータ連携現況

連携方式	サイト名	備考
データベース連携	政府出資研究機関 知識情報検索システム(IKIS)	申請機関
	大韓民国政策ポータル 共感コリア	別途推進
	政策研究情報サービス(PRISM)	
	行政安全部 国外出張研修情報システム	
Open API 連携	国家法令情報センター	別途推進
	国家統計ポータル	
	国家記録院 国家記録検索	
	電子政府代表ポータル	
OAI 連携	科学技術政策情報サービス	別途推進
ウェブクロウリング連携	エネルギー管理公団等 25 サイト	申請機関

## 5. おわりに

国立中央図書館は現在、利用者のニーズと時代に合わせて変化し続けている。政策情報サービスは、2004年の政策資料課による政策情報支援業務開始を皮切りに、政府省庁の資料室司書と共に発展してきたが、2009年のデジタル図書館開館とディブライリーポータル開設により大きな変化を迎えた。政策情報ポータルの開設によって、オフラインの資料だけでなくオンラインの資料であるデジタル政策情報をも提供できるようになり、我々は情報の洪水の中で、政策情報の統合検索サービスを提供している。

いま、政策情報サービスは、新たな変化の岐路に立っている。2013年に行政複合都市世宗市に開館する予定の国立世宗図書館において、政策情報サービスは一層拡大し強化したサービスに向かっていくことであろう。